

【公立大学法人福山市立大学】「令和3年度業務実績に関する評価結果」の2022年度(令和4年度)の業務運営等への反映状況

No.	福山市公立大学法人評価委員会の指摘事項	2022年度（令和4年度）の業務運営等への反映状況
1	<p>科研費の申請・獲得に向けて、一層取り組まれたい。</p>	<p>・近年、科研費の申請件数が減少傾向であったことから、最近の動向や取組等の情報収集をするため、公立大学協会等が主催する研修会やセミナーに積極的に参加するとともに、11月に先進大学である県立広島大学への視察を行った。</p> <p>・また、本学の研究活動の促進・向上を図るための施策の審議等をするため法人役員と大学役職者で構成する研究推進会議において、申請件数の増加に向けて全学を挙げて取り組むことを確認し、各学部教授会においてその旨を周知するとともに、研修会の見直しを行うなど様々な取組を実施した。</p> <p>▶近年、科研費の採択を受けた教員を講師とした、ノウハウ等を解説する研修会の実施（8/9：参加者数43人）</p> <p>▶外部講師による研究計画書の作成に関するノウハウ等を解説する動画の教員への提供</p> <p>▶経験豊富な教員による、申請書類の点検等の実施</p> <p>・取組の結果、12件の申請が実現し、そのうち5件（基盤研究（C）4件、若手研究1件）が2023年度（令和5年度）科研費として採択された。また、2022年度（令和4年度）科研費として研究活動スタート支援が1件採択された。</p> <p>・特に、2022年度（令和4年度）は、45歳以下の若手教員を中心に科研費申請に関する支援を行い、実現した12件の申請のうち45歳以下の若手教員は7人、申請率50%と、2021年度（令和3年度）の2人、申請率22%と比較して増加した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響等で計画どおりに研究できなかった科研費は研究期間の延長が認められており、11件が2023年度（令和5年度）まで延長になったにもかかわらず、2022年度（令和4年度）の申請件数12件、採択件数5件は、2021年度（令和3年度）の申請件数8件、採択件数2件と比較して、申請件数は1.5倍、採択件数は2.5倍となり、申請支援に関する様々な取組の成果が少しずつ現れている。</p> <p>・2023年度（令和5年度）も引き続き、全学を挙げて科研費の申請・獲得に向けた取組を推進していく。</p>

No.	福山市公立大学法人評価委員会の指摘事項	2022年度（令和4年度）の業務運営等への反映状況
2	<p>社会人ニーズ調査の本格的実施などにより，大学院進学への推進に一層取り組まれない。</p>	<p>〔教育学研究科〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度（令和3年度）に実施した社会人学生を含む大学院生を対象とした学習ニーズに関するヒアリングを社会人ニーズ調査の代替とするとともに，福山市教育委員会と意見交換を行った。その結果も踏まえながら，大学院進学へのPRを強化するため，「小学校の現職教員向け」，「就学前施設職員向け」，「リカレント用」の3種類の社会人向け大学院パンフレットを制作した。</li> <li>・パンフレットは，福山市教育委員会や各種研修会で配布をし，引き続き様々な機会を捉えて大学院進学へのPRを展開していく。</li> </ul> <p>〔都市経営学研究科〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市経営学研究科の学びや教員を広くPRするため，備後の経済情報誌「ビジネス情報」に特集記事を掲載した。また，これまでの修了生の修士論文の概要や，ビジネス情報に掲載された都市経営学研究科の取組など，実際の取組の紹介を中心とした社会人向け大学院パンフレットを制作した。</li> <li>・パンフレットは，近隣の商工会議所等を訪問した際や各種会議，教員の教育研究活動等の機会を通じて配布するとともに，その際，社会人ニーズ調査としてヒアリングや意見交換を行った。</li> </ul> <p>〔教育学研究科・都市経営学研究科共通〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度（令和5年度）も引き続き，入試説明会の実施や，専門誌・専門サイトなど多様な媒体を活用した広報活動を展開するとともに，学習ニーズを踏まえた教育カリキュラムの見直しを行う。</li> <li>・また，より魅力的な情報発信を行うため，新たに，大学案内にある大学院概要の充実や，大学院のホームページのリニューアルを行う。</li> </ul>